

テレビニュースはCOP21をどのように伝えたか — マスメディアにおける環境問題報道の内容分析 (1) —

How Japanese TV News Covered COP21

— The Content Analysis of Coverage about Environmental Issues in Mass Media (1) —

川端 美樹
(Miki KAWABATA)

Abstract :

The purpose of this paper is to discuss about TV news coverage of COP21 in Japanese mass media. Global environmental issues are very important agenda in our society and mass media plays an important role for constructing our social reality about the environmental issues. In this research, the content analysis of TV news about COP21 in November to December 2015 was conducted. As the result, more than 70% of the news about COP21 and the environmental issues used "conflict frame". Also, COP21 was covered more in two public TV news programs than the commercial TV news. To conclude, TV news coverage of COP21 in Japan was discussed with those results.

キーワード：地球環境問題、マスメディア、テレビニュース、COP21

Keywords : Global Environmental issues, mass media, TV news, COP21

1. 地球環境問題とマスメディア

地球環境問題は、現代社会において貧困や紛争と同様、主要な問題の一つとなっている。この問題を解決するには、人々のライフスタイルの変化につながる認識や意識の改革が必要であるが、マスメディアは、個人が簡単に知ることのできない、地球環境問題に関する情報や被害を伝える情報源としての役割を担っている。インターネットなどの新たなメディアが近年普及してきたとはいえ、現在でも依然として環境問題報道におけるマスメディアの役割は失われていない。例えば国立環境研究所が2016年に行った調査では、環境問題を含む社会の出来事一般の情報源として、90.9%の回答者がテレビ、65.2%が紙媒体の新聞をあげていたとい

う¹⁾。なお、電子版の新聞やニュースサイトと回答した人は16.3%、ツイッターやフェイスブック、ミクシーなどのSNSをあげた人は10.3%であり、従来のマスメディアを情報源とする人がまだ多いことがわかる。

特にテレビニュースの報道の役割に注目すると、人々にとってより身近でない、すなわち顕出性の低い問題の報道については、同じ内容でも、新聞よりもテレビに接した人の方が得た知識量が多くなるという結果が見られている²⁾。地球環境問題は、環境問題の中でも日常的に可視化されにくい顕出性の低い問題であるため、特にテレビニュースは地球環境問題についての情報を人々に伝える重要な役割を持つと言えよう。

2. 地球温暖化とCOP21

COP (Conference of the Parties) とは地球温暖化に関する国連気候変動枠組条約締結国会議の略称である。1992年の地球サミットにおいて、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標とする「国連気候変動枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change)」が採択され、多くの国々が地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくことに合意した。結果、同条約に基づき、締約国会議 (COP) が1995年から毎年開催されている³⁾。

2015年には11月30日から12月14日まで、フランス、パリにおいて国連気候変動枠組条約第21回締結国会議 (通称COP21) が開催された。約2週間にわたる国家間協議により、温暖化対策の新たな法的枠組みとなる「パリ協定」が196か国の合意のもとに採択された。そこでは、「世界の平均気温上昇を2度未満に抑え、世界全体で今世紀後半には人間活動による温室効果ガス排出量をゼロにする」ことを全体目標とし、すべての国が排出量削減目標を作り提出することも義務付けられた⁴⁾。

日本もパリ協定に参加したことにより、さらなる温暖化対策が急務となっている。温暖化の解決には、ライフスタイルの変化につながる人々の認識や意識の改革が不可欠であるが、マスメディアは個人が簡単に知ることのできない地球環境問題に関する情報や被害を伝える情報源としての役割を担っている⁵⁾。

3. 環境問題とメディアフレーム

メディア報道において、情報は必ず何らかの枠組みや視点によって伝えられる。その際に用いられる枠組みをメディアフレームと呼び、メディアフレームを用いて情報を伝えることをフレーミングと呼ぶ。メディアフレームは、受け手の解釈の枠組み (受け手フレーム) や争点に対する認識に影響を与えと言われる。Entman⁶⁾ は、フレーミングとは「知覚された現実のある側面を選択し、その側面を伝達されるテキストの中でより顕出的にする」ことであり、その結果、問題についての「特定の定義、因果の解釈、道徳的な評価、また対策の提言」

が提示され、促されると定義している。

Neumanら⁷⁾ は、受け手の深層面接調査とメディアの内容分析を行い、様々な公的争点に関するフレームを見出した。それらは、「経済フレーム (The Economic Frame)」、「対立フレーム (The Conflict Frame)」、「無力感フレーム (The Powerlessness Frame)」、「人間への影響フレーム (The Human Impact Frame)」、そして「道徳性フレーム (The Morality Frame)」であった。彼らは、同じ争点に関しても、メディアフレームにおいては「対立フレーム」と「無力感フレーム」が強調される傾向があるのに対し、受け手がニュースを理解する枠組みである受け手フレームでは、「人間への影響フレーム」や「道徳性フレーム」が強調される傾向が高いことを見出した。このようなフレームは様々な争点に用いることができるため、汎用型フレームと分類される。

一方、Boweら⁸⁾ によると、地球温暖化報道のメディアフレームについては、その問題の性質上、「科学的不確実性フレーム (Scientific Uncertainty Frame)」、「経済的成果フレーム (Economic Consequences Frame)」、「葛藤・戦略フレーム (Conflict/Strategy Frame)」、「道徳・倫理的定義フレーム (Morality/Ethics defines Frame)」、「パンドラの箱フレーム (Pandora's Box Frame)」などが用いられてきたという。このようなフレームは争点特定型フレームと言える。川端⁹⁾ は、これらの争点特定型フレームに加えて、文化的な特徴、例えば日本人の特徴的な自然観・環境観を反映させ、環境問題のメディアフレームに応用する可能性を論じている。

4. 環境配慮行動の規定因

社会心理学的な視点からは、環境配慮行動の規定因に関する研究がこれまでに多く行われているが¹⁰⁾、その結果、環境問題に関する認知だけでは環境配慮行動には結びつかず、実行可能性評価、便宜費用評価、社会規範評価などの行動評価を行うことが環境配慮行動意図に影響することが明らかになっている。マスメディアは主に人々に環境問題の存在や深刻さ、そのリスクに関する認知をもたらすが、必ずしもその報

道において、様々な行動評価に関わる情報が伝えられているかどうかはわからない。したがって、環境配慮行動を促進するためには、マスメディアが環境配慮行動に関する実行可能性評価、便宜費用評価、社会規範評価などの情報を伝えることが重要だと考えられる。

5. 本研究の目的

本研究では、COP21開催中の期間に、テレビニュースの報道においてCOP21がどのように報道されていたかを内容分析によって明らかにすることを目的とする。分析においては、特に報道の際に用いられていたメディアフレームと、環境配慮行動に関する実行可能性評価、便宜費用評価、社会規範評価などの行動評価についての報道の有無に注目し、マスメディアが人々の環境問題の認知および行動に与える影響を探る。

6. 方法

方法としては、COP21の開催期間に放送されたテレビニュースにおいて、COP21および環境問題に言及している報道の内容分析を行った。分析対象のテレビニュース番組は、「おはよう日本」(NHK)、「ニュース7」(NHK)、「報道ステーション」(テレビ朝日)である(これらは、対象期間におけるニュース番組週間高帯視聴率上位3番組であった)¹¹⁾。また、テレビニュースの分析期間は、開催期間の前後計3日を加えた11月29日から12月15日であり、テレビニュースでは全部で28のニュース項目が抽出された。なお、11月29日の「おはよう日本」については、データ不足のため分析を行わなかった。

分析に用いたコーディング項目は、番組名、放送日時・時間、扱われている環境問題、ニュースの発生地、言及された原因・責任の所在、ジャンル、フレーム、提示様式や報道のタイプであった。2名のコーダーによってコーディングが行われ、コーダー間の一致率は86%であった。

なお、フレームの分析に関しては、上記のNeumanらの用いたフレームに日本人の自然観の要素を加え、「対立フレーム」、「道徳性フレー

ム」、「経済フレーム」、「人間への影響フレーム」、「無力感フレーム」、そして「共存フレーム」を分析に用いた。

7. 結果

(1) 環境問題およびCOP21に言及したニュース項目

分析対象となったテレビニュース番組のうち、環境問題およびCOP21に言及していたニュース項目は、計28項目であった。その内訳は、「おはよう日本」(NHK 7:00~7:45)が13項目、「ニュース7」(NHK 19:00~19:30)が10項目、そして「報道ステーション」(テレビ朝日 21:55~23:10)が5項目であった。「報道ステーション」は、月曜日から金曜日まで、週に5日間放送される番組である。NHKの2番組(毎日放送されている)と比べると放送日数は少ないとはいえ、その分一回の放送時間が長い。他の2番組と比べて、半数または半数以下のニュース項目数であった。

環境問題およびCOP21に関するニュース項目28項目のうち、23項目(82.1%)が地球温暖化を取り上げていた。その他、7項目(25.0%)が海面上昇問題を、5項目(17.9%)が干ばつを、4項目(14.3%)が大気汚染を取り上げていた(海洋汚染、水質汚染、砂漠化、野生生物種減少を取り上げていたのは各1項目ずつであった)。

(2) ニュース項目におけるメディアフレーム

各ニュース項目において、使用されていたフレームの種類を表1に示す。この結果を見ると、環境問題およびCOP21に関するニュースのうち、7割以上が対立フレームによって伝えられていたことがわかる。この結果は、環境問題に関するニュースとはいえ、多くの国家間の利害が衝突する会議についての報道のため、対立フレームが非常に多く使われていたと考えられる。また、人間への影響フレームが28.6%、共存フレームが21.4%、そして経済フレームが17.9%と、比較的多く使われていた。一方、無力感フレームと道徳性フレームはあまり使われていなかった。

表1 テレビニュース項目で用いられていたメディアフレーム

メディアフレームの種類	用いられていたニュース項目数 % (n)
対立フレーム	71.4 (20)
人間への影響フレーム	28.6 (8)
共存フレーム	21.4 (6)
経済フレーム	17.9 (5)
無力感フレーム	7.1 (2)
道徳性フレーム	3.6 (1)

*多重コーディングによる, N=28

(3) 環境問題に関する行動評価の言及

また、ニュース項目において、環境問題に関する行動評価にどの程度言及していたかを表2に示す。実行可能性評価、便宜費用評価については、それぞれ1項目、3項目とわずかに触れられていたが、社会規範については言及がなかった。つまり、環境配慮行動の意図に影響する情報はあまり伝えられていなかった。

他にもニュース項目での言及の有無を分析した項目には、環境政策（46.5%で言及）、環境問題解決の取り組み（25%で言及）、科学技術への期待（21.4%で言及）、環境問題の原因（17.9%で言及）、環境問題のリスク（17.9%で言及）、環境問題の解決策（17.9%で言及）、などがあった。COP21という、地球温暖化対策に

関する国家間協議に関するニュースがほとんどのため、環境政策については半数近くの項目、環境問題解決の取り組みについては4分の1の項目で言及されていた。

(4) 環境問題およびCOP21が言及されたジャンル

表3に、環境問題およびCOP21が言及されたジャンルについて示す。COP21の会議についての報道であるため、環境問題対策と国際交渉が7割以上となった。自然についても4割程度で言及されていた。また、経済、政治のジャンルにおける環境問題の言及が3割程度で言及された。それに対して、環境問題について科学技術やエネルギー問題のジャンルで言及していた報道は少なかった。

表2 テレビニュース項目での環境問題の行動評価の言及の有無

言及された行動評価の内容	言及の有無 % (n)
実行可能性	3.6 (1)
便宜費用	10.7 (3)
社会規範	0 (0)

*多重コーディングによる, N=28

表3 環境問題が言及されたジャンル

ジャンル	言及されたニュース項目数 % (n)
環境問題対策	78.6 (22)
国際交渉	75.0 (21)
自然	39.3 (11)
経済	35.7 (10)
政治	32.2 (9)
環境問題の科学	17.9 (5)
エネルギー問題	10.7 (3)
科学技術	10.7 (3)

*多重コーディングによる, N=28

(5) テレビニュース番組ごとの比較

分析においては3つのTVニュース番組を対象としたため、表4に放送日・ニュース番組ごとのニュース項目の分布を分析した結果について示す。また、参考のために主な日程についても示した。その結果、NHKの「おはよう日本」と「ニュース7」は、COP21の会期中、比較的継続的にニュース項目を取り上げていた。どちらも放送が無かったのは12月4日、5日、そして14日であった。

一方、テレビ朝日の「報道ステーション」については、会議が始まった初日と2日目の11月30日、12月1日にCOP21に関するニュースを報道した後、12月8日と10日に報道したが、

その後、会議の閉幕や画期的なパリ協定についての報道は行っていなかった。つまり、会議の開始と、各国の協議が行われて議長案が出された、途中までのニュースしか報道されなかったと言える。これは、1週間に5日間のみの放送であるということも影響していると考えられる。ただ、報道ステーションは、他の2番組と比べてCOP21に関する報道が少なかったにもかかわらず、その少ないニュースの中で海面上昇について特に詳しく取り上げており、温暖化によって海面下に沈む可能性がある国の状況が、現地での映像とともに伝えられていた。さらにニュースの娯楽化の傾向も他の2番組より多く見られた。

表4 放送日・番組ごとのテレビニュース項目数とCOP21会議日程

放送日	おはよう日本	ニュース7	報道ステーション	主な会議日程
11月29日(日)	-	1		
11月30日(月)	1	1	1	COP21開会式および首脳級セッション
12月1日(火)	1	1	2	事務方交渉開始
12月2日(水)	1	0	0	事務方交渉
12月3日(木)	1	1	0	事務方交渉
12月4日(金)	0	0	0	事務方交渉終了
12月5日(土)	0	0		事務方の法的合意案確認
12月6日(日)	1	0		非公式閣僚級協議
12月7日(月)	0	1	0	COP閣僚級セッション
12月8日(火)	2	1	1	COP閣僚級セッション
12月9日(水)	2	0	0	議長提案第一版提示および議長案への各国意見表明
12月10日(木)	1	1	1	議長提案第二版提示
12月11日(金)	1	1	0	議長と各グループ間の協議・調整
12月12日(土)	1	1		パリ協定採択
12月13日(日)	1	1		COP21終了
12月14日(月)	0	0	0	
12月15日(火)	1	0	0	
計	13	10	5	

*斜線は放送無し。ハイフンはデータ無し。

主な日程は環境省 (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop21_paris/paris_conv-c.pdf) 参照

8. 考察

本研究の結果より、COP21開催中に報道された環境問題に関するニュースでは、会議での各国間の対立や政治的な駆け引きの報道が中心であることがわかった。特に対立フレームは7割以上のニュース項目で用いられていた。一方、Neumanらによる研究においてメディアフレームとしてあまり用いられていなかった「人間への影響フレーム」が、本研究の結果では3割近くのニュース項目で用いられていた。その背景には、海面上昇や干ばつ、大気汚染など世界で起こっている地球温暖化による様々な被害について、映像とともに取り上げた報道が見られたためと考えられる。しかしながら、地球温暖化防止に関して個人でできる取り組みの行動意図に影響を与える情報はほとんど見られなかった。すなわち、環境問題報道によって、人々の認知に影響を与える可能性はあるが、報道を見たことで環境保全行動が促進されるような情報は伝えられていなかったと言える。

また、今回の分析では、ニュース番組によって、報道の頻度や内容にかなり差があることが明らかになった。NHKの「おはよう日本」と「ニュース7」は、会議期間を通して継続的にCOP21に関するニュースを報道していたが、テレビ朝日の「報道ステーション」は、初期の集中報道後、途中で海面上昇の問題などについて取り上げたが、参加196か国が合意に達したことが画期的だったと言われるCOP21の会議の成果や、パリ協定についての報道はしていなかった。他の2番組と比べて放送日数が少ないことがその原因と思われるが、地球環境問題に関する世界的な会議の成果についての報道は、影響力の大きいテレビニュース番組においては必要だと考えられる。「報道ステーション」については、報道内容についても映像によって被害のリスクや恐怖を強調する報道があり、ニュースの娯楽化の傾向も高かったと言える。

さらに重要だと思われるのは、環境問題およびCOP21が言及されたジャンルの偏りである。会議についての報道であるため、環境問題対策と国際交渉が7割以上となったのは理解できるが、このように地球環境問題に焦点が当たる時期だからこそ、様々な視点からの報道がある

と、受け手の地球環境問題への認識や理解も高まるだろう。自然に関するジャンルでの報道は4割程度あったが、科学やエネルギー問題のジャンルでの報道は少なかった。科学的な理解無くして、地球環境問題の解決は探れないと思われる。今後はさらに科学的な視点からの環境問題報道が増えることが望まれる。

本研究においては、地球環境問題について人々の認知および行動に影響を与えうるテレビニュースの役割について探ったが、COP21の会議期間のテレビニュース報道の内容分析を行った結果、温暖化防止に対して、個人でできる取り組みの行動意図に影響を与える情報がほとんど伝えられていなかったことが明らかになった。地球環境問題は、環境問題の中でも日常的に可視化されにくい顕出性の低い問題であるため、テレビニュースは地球環境問題についての情報を人々に伝える重要な役割を果たす。今後の課題として、認知と行動を結び付ける行動評価をテレビニュースに取り入れることが望まれる。

なお、今回の報道の分析は、COP21の会期という特別な時期のテレビニュース番組における環境問題報道の分析であったが、新聞における報道、また通常の日における環境問題報道と、その内容を比較をすることも必要であろう。

【付記】

本研究は、International Association for Media Communication Research (IAMCR、国際メディアコミュニケーション学会) 2016年度大会のEnvironment, Science, and Risk Communication Working Groupにおいて発表した内容、日本社会心理学会第57回大会において発表した内容をまとめ、加筆修正したものである。また、本研究は、平成27～平成30年度科学研究費補助金基盤研究(C) (課題番号15K00661) 「環境問題報道におけるメディアフレームとその受容に関する実証的研究」(研究代表者:川端美樹)の助成を受けて行われた。

【引用文献および注】

- 1) 国立環境研究所 (http://www.nies.go.jp/whatsnew/2016/20161006_2/20161006_2.html)
- 2) Neuman, W.R., Just M.R., & Crigler, A.N. (1992). *Common Knowledge : News and the Construction of Political Meaning*, University of Chicago Press. (川端美樹・山田一成監訳 (2008) 『ニュースはどのように理解されるか:メディアフレームと政治的意味の構築』、慶応義塾大学出版会)
- 3) 環境省 (<http://www.env.go.jp/earth/cop/>)
- 4) WWF (<http://www.wwf.or.jp>)。2017年6月、アメリカのトランプ大統領が「パリ協定」は不公平な協定だとして離脱を宣言したが、日本を含めた各国はそれを批判し、アメリカを除いた国々だけでも続けていくことで合意した。
- 5) Boykoff, M.T., Boykoff, J.M. (2004). Balance as bias : global warming and the U.S. prestige press. *Global Environmental Change*, 15 (2), 125-136.
- 6) Entman, R. M. (1993). Framing : Toward clarification of a fractured paradigm. : *Journal of Communication*, 43 (4), 51 - 58
- 7) Neuman, W.R., Just M.R., & Crigler, A.N. (1992). *Common Knowledge : News and the Construction of Political Meaning*, University of Chicago Press. (川端美樹・山田一成監訳 (2008) 『ニュースはどのように理解されるか:メディアフレームと政治的意味の構築』、慶応義塾大学出版会)
- 8) Bowe, B.J., Oshita, T., Terracina-Hartman, T., & Chao, W. (2014). Framing of climate change in newspaper coverage of the East Anglia e-mail scandal. *Public Understanding of Science*, 23 (2), 157 - 169
- 9) 川端美樹 (2017) 「日本人の自然観と環境問題の解釈:新たなメディアフレームの提言に向けて」『目白大学総合科学研究』13号、17 - 133
- 10) 例えば広瀬幸雄 (1994) 「環境配慮行動の規定因について」『社会心理学研究』第10巻第1号、44 - 55
- 11) ビデオリサーチ (<https://www.videor.co.jp/tvrating/2015/12/1417.html>) 参照